

III 紹 介 III

明石和康『アメリカの宇宙戦略』

澤 喜司郎

(I)

2001年に発足したブッシュ大統領の共和党政権は「非常に熱心に宇宙の開発・利用を考え」、また「有効性に疑問が持たれているにもかかわらず、ミサイル防衛(MD)の実戦配備を目指して研究・開発を熱心に進めているのも、ブッシュ政権ならではの動き」で、「旧ソ連が人類初の人工衛星スプートニクを打ち上げて、そのショックがアメリカを襲った1950年代末期のドワイト・アイゼンハワー大統領(共和党)の時代や、それを引き継いで月面着陸を目指したジョン・F・ケネディ大統領(民主党)の時代、さらにはミサイルを宇宙空間で撃ち落とす戦略防衛構想(SDI)を打ち出した80年代のロナルド・レーガン大統領(共和党)の時代など、アメリカでは歴史的にも宇宙が大きな関心と呼んだ時代がある」が、「科学面での宇宙開発と軍事面でのミサイル防衛を同時並行で推進しているのは、ブッシュ政権を特徴づける重要な要素」であると著作はいう。

また「飛来してくる短・中距離ミサイルはもちろん、大陸間弾道ミサイル(ICBM)を宇宙空間で撃墜し、無力化してしまうというミサイル防衛のアイデアは、これまでの核戦略に大きな変化をもたらすものだ。その成否が、21世紀のアメリカの国家安全保障戦略を左右すると言っても言い過ぎではあるまい。1970年代に旧ソ連との間で締結した弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約を破棄し、冷戦時代のくびきから逃れる判断に踏み切ったのは、ブッシュ大統領なりの戦略的決断だった」が、「技術面の困難が克服されていないせいか、ブッシュ大統領が目指した早期の『実戦配備宣言』は、まだ行われていないのが実情だ」とした上で、筆者は「宇宙を通じて、現代のアメリカを読む。唯一の超大国としての大望や理想、野心と限界。難題だが、アメリカを理解する一つの方法として、試みる価値はある」としている。

なお、本書の構成は

第1章 シャトルの光と影

第2章 宇宙への野心

第3章 ブッシュの新宇宙戦略

第4章 冷戦から対テロ戦争へ

第5章 ミサイル防衛——妙案か幻か——

第6章 岐路に立つ超大国

であり、本稿では各章の内容を簡単に紹介したい。

(Ⅱ)

第1章「シャトルの光と影」では、アポロ計画時代の1960年代には打ち上げ前に「飛行可能」を証明しなければならなかったが、1980年代以降には安全性に疑問を抱いた者は逆に「飛行不可能」を証明しなければならなくなり、こうしたNASAの体質変化が1986年のチャレンジャー号事故やコロンビア号事故に影響を与え、NASAの体質変化の背景にはシャトルを再利用するための維持費が予想以上に膨らみ、コストのかからない民間への委託作業が増えたことがあるとし、「再利用できるということは、コスト削減につながるとだれもが思う。ところが、実際にはそうではなかった。メンテナンス費用がばかにならない。そうしたなかで、外部燃料タンクからの断熱材落下が時折起きても、シャトルは常に安全に大気圏に再突入し、地上に無事に帰還してきた。帰還時の事故はアポロ船の時代から通して見ても、コロンビア号事故が初めてである。NASAの内部に『帰還は大丈夫』という過信が広がっていたとしても、不思議はない」としている。

また「この頃アメリカは宇宙への夢を失っていたのかもしれない。シャトルの飛行は日常化し、宇宙は身近になっていた。しかし、アポロ計画のような月を目指す壮大な夢にはほど遠かった。シャトルは低軌道の宇宙空間で科学実験に使用され、1990年代以降は国際宇宙ステーション(ISS)の建設に必要な資材の運搬とISSに滞在する宇宙飛行士の往来が主な任務になっていた」「一見、華やかな宇宙の旅を実現したかに見えたシャトルだが、コロンビア号の悲劇をきっかけに急速に輝きが失われてきた。唯一の超大国として、アメリカが強力に推進してきたシャトル計画。だが、光を放つ時代は終わり、失意の中でその時代を間もなく終えようとしている」という。

第2章「宇宙への野心」では、現代のアメリカを形づくってきた大きなエネルギーが宇宙への野心であり、それは単に宇宙探査の旅にとどまらず、宇宙におけるミサイル防衛網の構築もその一つで、ブッシュ政権のミサイル防衛はレーガン政権のミサイル防衛計画である「戦略防衛構想」(SDI)から貴重なヒントを得たという。核

兵器の制限はニクソン、カーター両政権時代にソ連との間で二度にわたる戦略核兵器制限条約(SALT)の形で実現していたが、それは核保有の上限を制限していただけであった。そして、それまでの米ソ間の核抑止の発想は「相互確証破壊」(MAD)と呼ばれる概念(恐怖の均衡)に支えられていたが、レーガン大統領は戦略核ミサイルがもたらす脅威を除去するためSDIを明らかにした。それによってレーガン政権は「それまで誰も可能と思わなかった史上初の核兵器『削減』を中距離核戦力(INF)全廃条約で実現し」、これは「欧州に配備された中距離核戦力を全廃することで米ソが合意した画期的な条約で、核兵器を『制限』から『削減』に持ち込んだレーガンの政治力は過少評価すべきではない」としている。

また、ゴルバチョフ書記長との「会談でレーガンが見せたSDI開発の決意が、ゴルバチョフ書記長の譲歩を生み出す大きな要因の一つだったのは間違いない」「レーガン大統領が本気で防御技術を追求する姿勢を見せたからこそ、開発競争を避けたいゴルバチョフ書記長の決断を促したと言えるだろう。その意味では、レーガン大統領は見事な役者でもあった。実戦配備にはほど遠いSDIを交渉を有利に進める材料として政治的に巧みに使ったからである。現在のブッシュ大統領は、SDIの『限定版』としてのミサイル防衛計画を自信をもって推進しようとしている。それは、成功したレーガン大統領の戦略に学びたいとの考えが、根底にあるからではないだろうか」と著者はいう。

(Ⅲ)

第3章「ブッシュの新宇宙戦略」では、2004年1月14日にブッシュ大統領は新宇宙政策についての演説の中で今後の宇宙戦略となる3つの大きな目標(第1はISSを2010年までに完成させ、シャトルを2010年には退役させる、第2はシャトルの後継機として乗員専用探査機(CEV)を2008年までに開発し遅くとも2014年までに最初の飛行実験を行う、第3は2020年までに再び月面に戻り、それより遠くの天体への出発点とする)を明らかにし、「月面への復帰がアメリカの宇宙計画にとって重要な一歩」と強調して「月に恒久的な基地を建設する方針を打ち出した」が、ブッシュ大統領が強調しなかったのは「アメリカが月や火星を目指す大目標を立てることで、NASAに活気を取り戻し、若い人たちにも数学や科学、工学への関心を持ってもらいたいということだ」としている。

しかし他方で、「ケネディ大統領が1960年代末までに人間を月に送り込むと壮大な計画を発表したのは、就任した年の1961年だった。つまり、再選されるのを計画

に入れた上で、計画のほとんどすべては自分の任期のうちに完了させる決意が込められていた。実は、父親のブッシュ元大統領も、月面探査を経て、2019年までに火星に探査船を送ると大胆な計画を打ち出したことがある。コストが4000億ドルもかかると判明して、議会で葬られてしまったものの、1989年のことであり、これも政権発足1年目だった。ブッシュ大統領が1期目の終わる2004年、つまり大統領選の年に将来の政権をも拘束する宇宙計画を発表したのは、アメリカの歴史の中でも異例である。そこに、政治臭さを感じたのは私だけではないだろう」「火星探査を国威発揚の道具にする政治のやり方に批判的な声は、アメリカ国内でも決して少なくない。その点も、忘れてはならないだろう」と、ブッシュ大統領の月面・火星探査計画を批判している。

第4章「冷戦から対テロ戦争へ」では、「ブッシュ政権の特徴は『一点突破』主義である」「外交ではABM条約離脱とそれに伴う対口関係模索、そしてミサイル防衛構想と、高い優先順位を与えた問題については猛然と突進するかのごとく政策を立案、遂行する。しかし、その他の問題はたとえ重要であっても、無視されるか、軽視される傾向がみられる。同時多発テロを招いた誘因の一つは、こうしたブッシュ政権の特徴を象徴するテロ対策軽視にあった」とした上で、「同時多発テロで受け身に立たされたアメリカが、攻撃的な防御を行う姿勢に転じたのは、防衛政策面での歴史的な転換と言え」、「世界最強の軍事力を誇るアメリカが、攻撃的な戦略を採用した事実は、21世紀の世界に多大な影響を及ぼすのは必至である。『先制攻撃』戦略に象徴されるブッシュ・ドクトリンは、いずれ歴史的な審判にさらされるはずだ」と、テロリストを擁護するかのごとくブッシュ・ドクトリンを批判している。

また、著者は「専門家の意見を聞いてくると、ブッシュ大統領がなぜ、事実上単独でイラク戦争に踏み切ったかが少し読めてくる。私自身は、イラクに対して軍事面では圧倒的に優位に立っているという認識が、外交より戦争を優先させた最大の理由ではないかと思っている」とし、さらに「ブッシュ政権の壮大な21世紀の安保・軍事戦略は、最初の適用例であるイラク戦争で大きくつまづいた。戦争の長期化で、核兵器の開発を進める北朝鮮やその疑いが濃厚なイランに対しては、軍事的選択肢が困難なほどアメリカは苦しい立場に追い込まれている」と、事実を誤認しているばかりか、日本の安全保障を全面的に米国に依存しているにもかかわらず、無責任かつ安易な批判を展開している。

(Ⅳ)

第5章「ミサイル防衛——妙案か幻か——」では、「ブッシュ政権の描くミサイル防衛が本格的に展開すれば、飛来するミサイルを宇宙や海上などさまざまな場所からレーダーやセンサーで補足する。その情報は瞬時に迎撃ミサイルの管制センターに伝えられる」「この『ヒット・トゥ・キル』方式では、迎撃ミサイルに核弾頭は搭載しない。核兵器を使用して爆発させれば、敵ミサイルの破壊は容易だ。しかし、核爆発を伴うと、当然ながら大気や宇宙空間の汚染が大変な問題になる。それを避け、接近してくるミサイルに迎撃弾を命中させ、衝突のエネルギーで弾頭を破壊する高度な技術を使う方式が採用され」、これは「戦略ミサイルを多数抱えるロシアを念頭に置いているのではなく、北朝鮮やイラク、イランなどの基地から飛来するかもしれない少数のミサイルを無力化することに狙いを絞った新しいミサイル防衛構想なのである」という。

そして「それほど回数の実験は実際行われなかった」が、ブッシュ政権が「テロへの対処を急ぐ過程で、ミサイル防衛計画を縮小するどころか、むしろ『脅威の現実化』を理由に、当初の予定通り、ミサイル防衛配備を急ぐ判断を下した」のは、「そこには焦りだけでなく、展開を急ぐことの外交的、政治的効果を狙った計算が働いていたように思われ」、「月と火星を目指す新宇宙政策と共通する思惑が、根底にあったのではないだろうか。理念先行の軍事戦略の一端を感じさせる決定だった」し、ブッシュ政権は「ミサイル防衛構想を核廃絶に向けた第一歩とは考えていないようだ。敵のミサイルを無力化することで、アメリカの軍事的優位を恒久的に保つ。そこには、超大国の論理が強く働いている」とし、敵のミサイルを無力化することが米国や同盟諸国の国民の生命と財産を守ることであることを無視し、「超大国の論理が強く働いている」との安易な結論を導いている。

第6章「岐路に立つ超大国」では、「アメリカが世界をリードするとの自負心で、再度の月面探査やミサイル防衛構築を目指して奮闘している間に、世界は大きく変貌し始めている。その第一は、中国やインドなど『21世紀の大国』と呼んでもいい新興勢力の勃興だ。とりわけ中国の台頭は、ブッシュ政権を大いに警戒させ、「ブッシュ大統領の月・火星探査を目指す新宇宙開発計画を促した要因の一つとして、最近急速に勢いをつけてきた中国の有人宇宙探査計画の存在を挙げてもいいだろう」とし、中国は「2007年には月探査衛星の打ち上げを予定している。計画が順調に進むなら、ブッシュ大統領の月面探査計画と時期的に競合する可能性が出てきた。独自の宇宙ステーション建設にも意欲を示している」「ブッシュ政権だけでなく、今

後のアメリカ政権にとって、焦眉の課題として浮上してくるのは確実だ」と、米中の宇宙開発競争を不可避なものとしている。

他方、日本に関して「ミサイル防衛での日米協力の強化により、憲法第9条の制約の中で行使を認められていない集団的自衛権の問題は生じないのだろうか」と問題提起をし、「ミサイル防衛の展開と憲法上の制約、集団的自衛権の問題は、今後の日本の防衛政策を論議するうえで、極めて重要な問題である。防衛という意味では、北朝鮮などのミサイルの脅威がある以上、何らかの手を打つべきである。アメリカとの技術面を含めた協力は、東アジアの安保体制強化する意味でも欠かせない。とはいえ、ミサイル防衛展開で生じる恐れのある中国との軍事面での対立など、考慮しなければならない問題は多い」「忘れてはならないのは、ミサイル防衛がそもそも、本当に効果を発揮するかどうか、まだ証明されていないことだ」と、日本の安全よりも日本を侵略しつつある中国に配慮するという反日的主張を展開している。

(V)

著者は、最後に「人間の能力には限界があるのではないか。人類はあくまで地球で育った生物であり、宇宙空間に出ていくこと自体、傲慢なのではないか」「ブッシュ大統領は壮大な月面・火星探査計画を打ち出してはいるが、面子を失いたくないアメリカの強がりを示しているだけで、実際には本当に月に人間を長期滞在させたり、火星に有人宇宙船を送り込むなどできるはずもないのではないか。人類にとって、地球から遠い天体への飛行は、いつまでも途方もない夢に過ぎないのではない」と、ブッシュ大統領やブッシュ政権、そして超大国アメリカを批判するあまり、科学までも否定しようとしている。

以上、本稿では本書の内容を簡単に紹介してきたが、浅学非才な筆者には的確な紹介ができず、また筆者の不勉強による誤読の可能性もあり、この点については著者のご海容をお願いする次第である。

(岩波新書、2006年6月、202+18頁、定価700円+税)